

平成28年度 2月補正予算の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	50,430,450	△ 40,280	50,390,170
特 別 会 計	30,289,635	△ 754,319	29,535,316
うち、簡易水道事業特別会計	931,650	△ 51,900	879,750
うち、港湾事業特別会計	139,890	28,594	168,484
うち、土地区画整理事業特別会計	434,500	△ 24,500	410,000
うち、公共下水道事業特別会計	3,478,530	△ 73,590	3,404,940
うち、漁業集落排水事業特別会計	38,810	0	38,810
うち、農業集落排水事業特別会計	97,270	0	97,270
うち、小型浄化槽事業特別会計	106,120	0	106,120
うち、国民健康保険(事業勘定)特別会計	12,791,020	△ 264,517	12,526,503
うち、〃(直営診療施設勘定)特別会計	68,520	33,655	102,175
うち、介護保険特別会計	10,496,293	△ 402,061	10,094,232
企 業 会 計	3,876,409	—	3,876,409
計	84,596,494	△ 794,599	83,801,895

2 補正予算の内訳(一般会計)

分類・項目・事業名等	事業費等	説 明
コミュニティFM整備事業費 (総務費・地域調整課)	30,500 財源内訳 国庫支出金 15,250 一般財源 15,250	・コミュニティFM局のスタジオ整備が国の交付金の対象となったことにより、事業を前倒して実施するため施設整備工事費を計上する。
コミュニティFM活用事業費 (総務費・地域調整課)	△ 5,000 財源内訳 一般財源 △ 5,000	・運営法人設立準備に時間を要したため、コミュニティFM開局準備費補助を減額する。
電算管理事務費 (総務費・情報推進課)	△ 19,000 財源内訳 繰入金 397 一般財源 △ 19,397	・決算見込により、事業費を減額する。 ・国民健康保険の広域化に向けたシステム改修が国庫補助対象となったため、財源を組み替える。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
市有財産販売推進事業費 (総務費・管財課)	△ 7,900 財源内訳 一般財源 △ 7,900	次の理由により、事業費を減額する。 ・鑑定評価を要する売却予定地が少なかったため ・予定箇所の境界確定が難航したため ・分譲地の販売代理件数が少なかったため
企画調整事務費 (総務費・経営企画課)	△ 3,600 財源内訳 一般財源 △ 3,600	・まちづくり戦略検討会議における調査がなかったことに伴い、会議運営支援業務委託料を減額する。
集会所等維持管理費 (総務費・地域調整課)	△ 10,000 財源内訳 一般財源 △ 10,000	・申請件数の減に伴い、地域集会所整備費補助を減額する。
定住・交流事業費 (総務費・地域調整課)	△ 7,000 財源内訳 一般財源 △ 7,000	・入札執行残により、魅力向上支援事業委託料を減額する。 ・申請件数が少なかったことにより、空き家改修費等補助を減額する。
住民自治組織活動支援事業費 (総務費・地域調整課)	△ 11,900 財源内訳 一般財源 △ 11,900	・申請件数の減に伴い、住民組織活動支援費補助及び町内放送施設設置費補助を減額する。
中山間地域活性化事業費 (総務費・地域調整課)	△ 3,200 財源内訳 一般財源 △ 3,200	・地域計画策定予定地域の減に伴い、中山間地域活性化計画策定委託料を減額する。
生活航路運航事業費 (総務費・生活環境課)	△ 10,960 財源内訳 県支出金 △ 4,845 一般財源 △ 6,115	次の理由により事業費を減額する。 ・運航事業者が事業を廃止したため ・尾道市との負担割合の変更及び補助対象事業者の収支が改善したため
地籍調査事業費 (総務費・農林水産課)	△ 18,780 財源内訳 県支出金 △ 14,085 一般財源 △ 4,695	・県負担金の減に伴い、測量委託料を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
新庁舎建設事業費 (総務費・総務広報課)	△ 12,300 財源内訳 市債 △ 11,700 繰入金 △ 100,000 一般財源 99,400	・入札執行残により，議会棟解体工事費及び仮庁舎整備工事費を減額する。 ・決算見込の状況により，大規模事業基金からの繰入を取りやめる。
賦課徴収事務費 (総務費・税制収納課)	△ 15,000 財源内訳 一般財源 △ 15,000	・決算見込に基づき，還付金を減額する。
特別会計繰出金 (民生費・保険医療課)	△ 6,556 財源内訳 国庫支出金 △ 529 県支出金 △ 5,675 一般財源 △ 352	・普通交付税（財政安定化支援）の増により，国民健康保険（事業勘定）繰出金を増額する。 ・国・県負担金（保険基盤安定）の減により，国民健康保険（事業勘定）繰出金を減額する。
臨時福祉給付金給付事業費 (民生費・社会福祉課)	11,885 財源内訳 国庫支出金 △ 13,000 一般財源 24,885	・平成27年度臨時福祉給付金給付事業費の実績報告に基づき，国庫支出金等精算返還金を計上する。 ・申請者数の減及び決算見込による事務費の減により，事業費を減額する。
生活困窮者自立支援事業費 (民生費・社会福祉課)	2 財源内訳 国庫支出金 △ 3,044 一般財源 3,046	・平成27年度生活困窮者自立支援事業の実績報告に基づき，国庫支出金等精算返還金を計上する。 ・給付実績が見込まれないことにより，住居確保給付金を減額する。
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 (民生費・社会福祉課)	△ 82,000 財源内訳 国庫支出金 △ 82,000	・申請者数の減及び決算見込による事務費の減により，事業費を減額する。
障害者自立支援事業費 (民生費・社会福祉課)	15,266 財源内訳 一般財源 15,266	・平成27年度障害者自立支援事業の実績報告に基づき，国庫支出金等精算返還金を計上する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
後期高齢者医療費 (民生費・保険医療課)	△ 51,813 財源内訳 一般財源 △ 51,813	・後期高齢者医療広域連合納付金の確定に基づき、後期高齢者療養給付費負担金を減額する。
特別会計繰出金 (民生費・高齢者福祉課)	△ 76,613 財源内訳 一般財源 △ 76,613	・介護給付費等の決算見込に基づき、介護保険特別会計繰出金を減額する。
子ども居場所づくり事業費 (民生費・子育て支援課)	10,448 財源内訳 一般財源 10,448	・平成27年度子ども・子育て支援交付金事業の実績報告に基づき、国県支出金等精算返還金を計上する。
発達支援事業費 (民生費・社会福祉課)	△ 3,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,500 県支出金 △ 750 一般財源 △ 750	・利用者の減に伴い、障害児通所支援費を減額する。
乳幼児等医療費助成事業費 (民生費・子育て支援課)	6,100 財源内訳 県支出金 △ 6,784 一般財源 12,884	・インフルエンザ警報の発令等で支給額の増が見込まれることに伴い、乳幼児等医療費を増額する。 ・県補助対象の受給者数減に伴い、財源を組み替える。
児童手当給付事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 35,670 財源内訳 国庫支出金 △ 27,092 県支出金 △ 4,289 一般財源 △ 4,289	・申請者数の減により、児童手当費を減額する。
施設維持管理費(保育所) (民生費・子育て支援課)	0 財源内訳 分担金 △ 33,000 一般財源 33,000	・公立保育所入所児童数の減及び保育料単価の減により、財源を組み替える。

分類・項目・事業名等	事業費等	説 明
私立保育所運営助成事業費 (民生費・子育て支援課)	23,752 財源内訳 国庫支出金 10,486 県支出金 4,953 分担金 3,000 一般財源 5,313	・公定価格の単価増に伴い、私立保育所 児童委託料を増額する。 ・平成27年度子どものための教育・保育 給付費等の実績報告に基づき、国県支出 金等精算返還金を計上する。 ・私立保育所入所児童数の増及び保育料 単価の増により、財源を組み替える。
地域型保育事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 95,200 財源内訳 国庫支出金 △ 47,620 県支出金 △ 24,462 一般財源 △ 23,118	・入所児童数の減により、事業所内保育 事業費補助及び小規模保育事業費補助を 減額する。
施設維持管理費(認定こども園) (民生費・子育て支援課)	0 財源内訳 分担金 △ 25,000 一般財源 25,000	・公立認定こども園入園児童数の減及び 保育料単価の減により、財源を組み替える。
私立認定こども園運営助成事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 42,600 財源内訳 国庫支出金 △ 27,081 県支出金 △ 14,003 一般財源 △ 1,516	・入園児童数の減により、施設型給付金 (認定こども園)を減額する。
生活保護費給付事業費 (民生費・社会福祉課)	△ 66,905 財源内訳 国庫支出金 △ 71,250 一般財源 4,345	・平成27年度生活保護費給付事業等の実 績報告及び会計実地検査の指摘に基づ き、国県支出金等精算返還金を計上す る。 ・給付実績の減により事業費を減額す る。
特別会計繰出金 (衛生費・水道部管理課)	△ 15,370 財源内訳 一般財源 △ 15,370	・簡易水道事業特別会計の事業費の減に より、簡易水道事業特別会計繰出金を減 額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
感染症対策事業費 (衛生費・保健福祉課)	△ 8,200 財源内訳 一般財源 △ 8,200	・こどもの肺炎球菌接種者の増により、予防接種審査支払手数料及び予防接種委託料を増額する。 ・高齢者肺炎球菌接種者の減により、上記委託料を減額する。
合併浄化槽推進事業費 (衛生費・生活環境課)	△ 5,300 財源内訳 国庫支出金 △ 1,766 県支出金 △ 3,244 一般財源 △ 290	・決算見込に基づき、小型浄化槽設置整備事業費補助を減額する。
廃棄物減量等推進事業費 (衛生費・環境管理課)	△ 3,500 財源内訳 一般財源 △ 3,500	・入札執行残により、ごみ指定袋管理業務委託料を減額する。
塵芥収集事業費 (衛生費・環境管理課)	△ 4,300 財源内訳 一般財源 △ 4,300	・一般廃棄物収集運搬事務の仕様見直しに伴い、ごみ収集委託料を減額する。
農業改良普及事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 3,500 財源内訳 県支出金 △ 1,750 一般財源 △ 1,750	・補助対象経費の減及び事業開始が遅れたことにより、離島活性化交付金を減額する。
農地集積加速化支援事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 7,200 財源内訳 県支出金 △ 7,200	・交付要件を満たす件数が減となったことにより、機構集積協力金交付事業費補助を減額する。
新規就農者支援事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 15,970 財源内訳 県支出金 △ 10,800 市債 △ 3,100 一般財源 △ 2,070	・新規就農者育成研修の受講者が見込まれないことにより、事業費を減額する。 ・新規認定がなかったこと及び受給中止の申し出があったことにより、新規就農者支援事業費補助を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
有害鳥獣対策事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 4,200 財源内訳 県支出金 △ 4,200	・捕獲実績の減に伴い、猪防護柵等設置費補助を減額する。
農業用施設改良事業費 (農林水産業費・農林整備課)	△ 18,000 財源内訳 市債 △ 7,200 一般財源 △ 10,800	・県の事業費減に基づき、県施行事業負担金(かんがい排水事業)を減額する。
ひろしまの森づくり事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 3,200 財源内訳 県支出金 △ 3,200	・県補助金の減に伴い、ひろしまの森づくり事業費補助、及びひろしまの森づくり事業費交付金を減額する。
漁場改良事業費 (農林水産業費・農林水産課)	3,726 財源内訳 国庫支出金 2,484 一般財源 1,242	・漁協が実施する水産物加工品のプレハブ式冷凍庫整備が国の交付金の対象となったことにより、事業を前倒して実施するため水産物加工施設整備費補助を計上する。
企業誘致対策事業費 (商工費・商工振興課)	△ 60,000 財源内訳 繰入金 △ 259,352 一般財源 199,352	・決算見込に基づき、雇用奨励金及び固定資産税相当額奨励金を減額する。 ・設置する設備が奨励対象となったことにより、事業費を組み替える。 ・決算見込みの状況により、公共施設等整備基金、大規模事業基金及び航空機燃料譲与税基金からの繰入を取りやめる。
各種基金積立金 (商工費・観光課)	5,000 財源内訳 寄附金 5,000	・道の駅みはら神明の里の指定管理者から施設整備資金として指定寄附があったことに伴い、道の駅施設整備基金積立金を計上する。
急傾斜地崩壊対策事業費 (土木費・土木建設課)	△ 1,600 財源内訳 市債 △ 1,400 一般財源 △ 200	・県の事業費減に基づき、県施行事業負担金(急傾斜地崩壊対策)を減額する。
道路維持管理費 (土木費・土木管理課)	△ 8,700 財源内訳 県支出金 △ 8,700	・県移譲交付金の減額に伴い、事業費を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
県道改良事業費 (土木費・土木建設課)	△ 56,000 財源内訳 県支出金 △ 21,600 一般財源 △ 34,400	・県の事業費減に基づき県施行事業負担金を減額する。 ・県移譲交付金の減額により、事業費を減額する。
海岸維持管理費 (土木費・土木管理課)	△ 2,000 財源内訳 県支出金 △ 2,000	・県移譲交付金の減額に伴い、事業費を減額する。
港湾施設整備事業費 (土木費・港湾課)	△ 10,733 財源内訳 市債 △ 3,600 一般財源 △ 7,133	・県の事業費減に基づき、県施行事業負担金（港湾改良整備事業）を減額する。
特別会計繰出金 (土木費・下水道整備課)	△ 41,790 財源内訳 一般財源 △ 41,790	・事業費及び公債費の減に伴い、公共下水道特別会計繰出金を減額する。
災害時一斉情報伝達手段整備 事業費 (消防費・情報推進課)	△ 32,500 財源内訳 市債 △ 31,000 諸収入 △ 1,500	・入札執行残により、災害時一斉情報伝達手段整備工事費を減額する。 ・申請件数の減に伴い、災害時一斉情報伝達用備品費を減額する。
教育総務一般事務費 (教育費・学校教育課)	△ 9,400 財源内訳 一般財源 △ 9,400	・決算見込に基づき、非常勤講師報酬を減額する。
施設整備事業費（幸崎小） (教育費・教育振興課)	105,500 財源内訳 国庫支出金 34,462 市債 71,000 一般財源 38	・国の補正により、平成29年度実施予定の幸崎小エレベータ及び多目的トイレ整備工事を前倒して実施するため、施設整備工事費等を増額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
学校建設費（久井小プール） （教育費・教育振興課）	59,200 財源内訳 国庫支出金 18,327 市債 40,800 一般財源 73	・国の補正により，平成29年度実施予定の久井小プール整備工事を一部前倒しで実施するため，施設整備工事費を計上する。
施設維持管理費（幼稚園） （教育費・教育振興課）	△ 6,100 財源内訳 一般財源 △ 6,100	・決算見込に基づき，臨時幼稚園教諭賃金を減額する。
小早川氏城跡保存整備事業費 （教育費・文化課）	0 財源内訳 繰入金 △ 90,000 一般財源 90,000	・決算見込に基づき，伝統文化保護育成基金からの繰入を取りやめる。
小規模崩壊地復旧事業費 （災害復旧費・農林整備課）	△ 15,000 財源内訳 県支出金 △ 7,500 市債 △ 5,200 分担金 △ 2,250 一般財源 △ 50	・地元協議が調わず施工箇所が減少したたこと，及び入札執行残により事業費を減額する。
災害復旧事業費 （災害復旧費・農林整備課）	△ 41,000 財源内訳 県支出金 △ 3,000 市債 △ 1,800 分担金 △ 2,300 一般財源 △ 33,900	・被災箇所が災害復旧事業の対象でなかったため，事業費を減額する。
市債元金償還金 （公債費・財政課）	731,501 財源内訳 繰入金 △ 171,000 一般財源 902,501	・定期償還等の不用額及び市税等の一般財源の増収分を繰上償還に充てるため，繰上償還金を増額する。 ・決算見込に基づき，減債基金からの繰入金を取りやめる。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
市債利子 (公債費・財政課)	△ 81,000 財源内訳 一般財源 △ 81,000	・決算見込により、市債利子を減額する。
一時借入金利子 (公債費・財政課)	△ 3,600 財源内訳 一般財源 △ 3,600	・一時借入の未実施により、一時借入金利子を減額する。

【繰越明許費】

○追加

地域調整課

コミュニティFM整備事業

限度額 30,500千円

経営企画課

駅前東館跡地活用事業

限度額 7,810千円

市民課

戸籍住民基本台帳事業
(地方公共団体情報システム機構負担金)

限度額 9,022千円

農林整備課

農業用施設改良事業(県施行事業負担金
[かんがい排水事業 三河地区])

限度額 2,500千円

農林整備課

農業用施設改良事業(農道改良事業)

限度額 10,000千円

農林整備課

農業用施設改良事業(県補助ため池改良事業)

限度額 49,400千円

農林整備課

農業用施設改良事業(農業基盤整備促進事業)

限度額 4,700千円

農林整備課

農業用施設改良事業(中部台地事業)

限度額 800千円

農林水産課

漁場改良事業(水産物加工施設整備補助事業)

限度額 3,726千円

土木建設課

急傾斜地崩壊対策事業(県施行事業負担金)

限度額 4,600千円

土木建設課 市道改良事業 (糸崎126号線・沼田1号線・沼田東町南部29号線・ 鷺浦町70号線・小舟木線・王子原多田線・萩原篠線)	限度額	111,800千円
土木建設課 河川改良事業(引尾川)	限度額	6,100千円
港湾課 港湾改良整備事業(県施行事業負担金)	限度額	6,300千円
都市開発課 街路整備事業(社会資本整備総合交付金事業 〔円一皆実線・古城通糸崎線2〕)	限度額	259,000千円
都市開発課 公園整備事業(社会資本整備総合交付金事業 〔三原運動公園〕)	限度額	32,600千円
教育振興課 施設整備事業(幸崎小)	限度額	105,500千円
教育振興課 学校建設事業(久井小プール)	限度額	59,200千円
農林整備課 小規模崩壊地復旧事業	限度額	78,000千円
○変更		
土木建設課 市道改良事業 (社会資本整備総合交付金事業〔松江見川線・ 糸崎126号線・木原22号線〕)	限度額	86,080千円

【債務負担行為】			
○追加			
土木管理課 県移譲交付金事業(道路維持)	期間	H28～H29	限度額 70,000千円
教育振興課 学校建設事業(久井小プール)	期間	H28～H29	限度額 88,800千円

3 補正予算の内訳（特別会計）

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
簡易水道事業特別会計		
施設維持管理費 (簡易水道事業費 ・水道部管理課)	△ 4,170 財源内訳 使用料 △ 17,000 一般財源 12,830	・決算見込により、事業費を減額する。
施設整備事業費 (簡易水道事業費 ・水道部管理課)	△ 39,000 財源内訳 市債 △ 40,300 分担金 △ 1,930 一般財源 3,230	・決算見込により、事業費を減額する。 ・起債対象外工事が増えたことにより財源を組み替える。
公債費 (公債費・水道部管理課)	△ 8,730 財源内訳 一般財源 △ 8,730	・決算見込により、市債利子を減額する。
港湾事業特別会計		
港湾事務費 (港湾費・港湾課)	28,594 財源内訳 一般財源 28,594	・平成27年度港湾事業特別会計の決算剰余金を広島県と三原市で折半するため、前年度決算剰余金県納付金及び前年度決算剰余金一般会計繰出金を増額する。
土地区画整理事業特別会計		
土地区画整理事業費（東本通） (土地区画整理費 ・都市開発課)	0 財源内訳	・事業進捗を図るため、事業費を組み替える。
公債費 (公債費・都市開発課)	△ 24,500 財源内訳 市債 △ 24,500	・決算見込により、市債元金及び利子を減額する。
【繰越明許費】		
○追加 都市開発課 土地区画整理事業（東本通）	限度額	29,000千円
○変更 都市開発課 街路整備事業（社会資本整備総合交付金事業）	限度額	44,630千円

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
公共下水道事業特別会計		
公共下水道施設維持管理費 (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 14,800 財源内訳 一般財源 △ 14,800	・下水道整備工事の入札執行残及び執行残により、事業費を減額する。
流域下水道維持管理費 (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 18,390 財源内訳 使用料 △ 18,390	・入札執行残により、沼田川浄化センター管理費負担金を減額する。
公共下水道整備事業費 (汚水・単独) (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 12,600 財源内訳 市債 △ 12,000 一般財源 △ 600	・ガス管、水道管等の移転が不要であったことにより、物件移転補償費を減額する。
流域下水道整備事業費 (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 19,800 財源内訳 市債 △ 19,800	・県の事業費減に基づき、県施行事業負担金を減額する。
公債費 (公債費・下水道整備課)	△ 8,000 財源内訳 使用料 18,390 一般財源 △ 26,390	・決算見込に基づき、市債利子を減額する。

【繰越明許費】

○追加

下水道整備課

固定資産台帳整備業務委託事業（公共下水道） 限度額 10,400千円

下水道整備課

固定資産台帳整備業務委託事業（特定環境保全公共下水道）
限度額 2,400千円

下水道整備課

公共下水道整備事業（汚水・補助） 限度額 70,900千円

下水道整備課

公共下水道整備事業（汚水・単独） 限度額 81,500千円

○変更

下水道整備課

公共下水道整備事業（雨水・補助） 限度額 259,500千円

漁業集落排水特別会計 【繰越明許費】 ○追加 農林水産課 固定資産台帳整備業務委託事業 限度額 1,600千円		
農業集落排水特別会計 【繰越明許費】 ○追加 大和支所地域振興課 固定資産台帳整備業務委託事業 限度額 1,900千円		
小型浄化槽事業特別会計 【繰越明許費】 ○追加 大和支所地域振興課 固定資産台帳整備業務委託事業 限度額 600千円		
国民健康保険（事業勘定）特別会計		
賦課徴収費 （総務費・保険医療課）	397 財源内訳 国庫支出金 397	・広域化に伴うシステム改修に，国庫補助の採択があったため，一般会計繰出金を増額する。
一般被保険者療養給付費 （保険給付費・保険医療課）	0 財源内訳 繰入金 △ 6,556 一般財源 6,556	一般会計からの繰入金の減に伴い，財源を組み替える。
保険財政共同安定化事業拠出金 （共同事業拠出金 ・保険医療課）	△ 266,650 財源内訳 その他 △ 266,650	・通知に基づき，高額医療費拠出金を減額する。
償還金 （諸支出金・保険医療課）	1,736 財源内訳 一般財源 1,736	・H27年度国県支出金の精算返還金が生じたことに伴い，一般被保険者償還金を増額する。
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計		
大和診療所運営基金積立金 （基金積立金・保険医療課）	33,655 財源内訳 一般財源 33,655	・前年度決算剰余金を基金に積み立てるため，大和診療所運営基金積立金を計上する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
介護保険特別会計		
居宅介護サービス給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)	△ 300,000 財源内訳 国庫支出金 △ 79,710 県支出金 △ 37,500 支払基金交付金 △ 84,000 繰入金 △ 37,500 一般財源 △ 61,290	・決算見込に基づき、居宅介護サービス給付費を減額する。
施設介護サービス給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)	△ 200,000 財源内訳 国庫支出金 △ 43,140 県支出金 △ 35,000 支払基金交付金 △ 56,000 繰入金 △ 25,000 一般財源 △ 40,860	・決算見込に基づき、施設介護サービス給付費を減額する。
介護予防サービス給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)	△ 100,000 財源内訳 国庫支出金 △ 26,570 県支出金 △ 12,500 支払基金交付金 △ 28,000 繰入金 △ 12,500 一般財源 △ 20,430	・決算見込に基づき、介護予防サービス給付費を減額する。
高額医療合算介護サービス費 (保険給付費・高齢者福祉課)	5,000 財源内訳 国庫支出金 1,329 県支出金 625 支払基金交付金 1,400 繰入金 625 一般財源 1,021	・決算見込に基づき、高額医療合算介護サービス費を増額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
通所介護予防事業費 (地域支援事業費 ・高齢者福祉課)	△ 12,900 財源内訳 国庫支出金 △ 3,225 県支出金 △ 1,612 支払基金交付金 △ 3,612 繰入金 △ 1,613 一般財源 △ 2,838	・決算見込に基づき、介護予防事業委託料を減額する。
総合事業費精算金 (地域支援事業費 ・高齢者福祉課)	△ 5,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,250 県支出金 △ 625 支払基金交付金 △ 1,400 繰入金 △ 625 一般財源 △ 1,100	・住所地特例者のうち総合事業の利用者が減となったことにより、総合事業費精算金を減額する。
介護給付費準備基金積立金 (基金積立金・高齢者福祉課)	210,839 財源内訳 一般財源 210,839	・保険給付費の減額に伴い、介護給付費準備基金積立金を増額する。